

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成30年12月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	株式会社メディカルネット
【英訳名】	Medical Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 平川 大
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790 - 5261
【事務連絡者氏名】	管理本部シニアマネージャー 三宅 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790 - 5261
【事務連絡者氏名】	管理本部シニアマネージャー 三宅 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	1,282,202	1,460,138	1,740,694
経常利益 (千円)	172,125	108,329	154,846
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	107,043	38,606	88,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,743	39,994	75,944
純資産額 (千円)	1,595,079	1,580,900	1,552,611
総資産額 (千円)	1,835,554	1,979,142	1,884,932
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.87	7.17	16.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.08	79.53	82.02

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	4.93	0.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(医療機関経営支援事業)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、2018年12月3日付にて株式会社オカムラの全株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治、経済動向に懸念が残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

広告業界におきましては、2018年の広告市場の総広告費及び当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、共に増加傾向にありました。広告市場の総広告費は、6兆5,300億円（前年比2.2%増）、インターネット広告市場における広告費は、1兆7,589億円（前年比16.5%増）となりました（株式会社電通「2018年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましても、当第3四半期連結累計期間の売上高がすべての月において前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（2019年1月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が2兆9,152億円（前年比1.4%増 厚生労働省「平成29年度 医療費の動向」）、歯科診療所は68,544施設（厚生労働省「医療施設動態調査（平成30年12月末概数）」）となり、インプラントやホワイトニング等の自費診療の普及や口腔衛生意識の高まりもあつたものの、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,460,138千円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は100,981千円（前年同四半期比41.1%減）、経常利益は108,329千円（前年同四半期比37.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、38,606千円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野、子育て支援分野に特化したポータルサイトを運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は1兆7,589億円（前年比16.5%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2018年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

美容・エステ分野では、参入企業の多くは既存店舗のリニューアル、スクラップアンドビルドによる売上改善、差別化のための付加価値サービスの提供等、企業努力を講じてはいるものの、2017年のエステティックサロン総市場規模は3,579億円（前年比0.2%増）と微増推移となりました（株式会社矢野経済研究所「エステティックサロンマーケティング総鑑 2018年版」）。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる！美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・人気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備してまいりました。この結果、美容・エステ分野においてはポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いておりますが、「気になる！美容整形・総合ランキング」の売上高が前年同四半期比6.3%増となるなど前年同四半期比では増加いたしました。また、前年は好調に推移した歯科分野においては、Googleのアルゴリズムの変動や医療法改正による広告規制の強化の影響等により、主力サイトの「インプラントネット」の売上高が前年同四半期比11.9%減、「矯正歯科ネット」の売上高が前年同四半期比3.9%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。

また、女性たちの「キレイになりたい!」をサポートする美容サイト「美LAB.」や“妊娠時～6歳児までのお子さんをお持ちのママ”をターゲットとしたママ向け子育て情報サイト「まんまみーあ」、ママの子育て公開アプリ「Moopen」の収益化を図ってまいりました。しかしながら、媒体価値向上のための投資等が先行し、早期の収益化を見込むことが困難であると判断するに至り、2018年11月30日をもって、「美LAB.」、「Moopen」のサービスを終了することいたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は631,347千円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は396,049千円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

#### 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理及びタイにおいて歯科医院運営を行っております。また、当第3四半期連結会計期間より株式会社オカムラを連結子会社化し、歯科医院に関する器材ほか器具、薬品一式の販売を行っております。

SEMサービスにおいては、2016年に初めて1兆円を超えたインターネット広告媒体費は2017年に続き、2018年も好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、メディア側において予約型広告から運用型広告へのシフトがさらに進んだ結果、1兆1,518億円（前年比22.5%増）となりました（株式会社電通「2018年日本の広告費」）。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加し、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一方、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えています。そのような中Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム（検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順）への対応の効果が安定せず、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は3,109億円（前年比7.7%増）となり（株式会社電通「2018年日本の広告費」）、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは販売強化の結果もあり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

販売代理においては、当社独自のサービスと関連性のある他社Web商材・歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動を積極的に行い、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

また、歯科業界における事業の多角化を見据え、新たな事業への先行投資として貸付を行っております。

歯科医院運営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.において、2017年9月よりタイ・バンコクで歯科医院（ゆたかデンタルクリニック）を運営しております。在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努めた結果、売上高は増加傾向にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は792,755千円（前年同四半期比59.1%増）、セグメント損失は13,428千円（前年同四半期は、セグメント損失36,158千円）となりました。

#### 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、連結子会社のプランネットワークス株式会社において、歯科医療従事者と歯科関連企業等をつなぐポータルサイトの運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。なお、MR（製薬会社の医薬情報担当者）向けの高級弁当販売のプラットフォームを弁当製造販売業者へ提供して提供していましたが、2018年5月21日付で同事業を売却しております。

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き組織体制の強化や歯科関連企業への積極的なプロモーション活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36,714千円（前年同四半期比73.3%減）、セグメント損失は30,661千円（前年同四半期は、セグメント損失1,126千円）となりました。

#### その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,860千円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益は3,860千円（前年同四半期比105.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,979,142千円となり、前連結会計年度末に比べ94,209千円（前連結会計年度末比5.0%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度に比べ94,209千円増（前連結会計年度末比5.0%増）の1,979,142千円となりました。これは主に、現金及び預金は292,757千円減少したものの、売掛金が136,058千円、商品が34,552千円、のれんが144,214千円、投資有価証券が30,319千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ65,919千円増（前連結会計年度末比19.8%増）の398,241千円となりました。これは主に、未払金が89,615千円、未払費用が19,338千円減少したものの、買掛金が84,650千円、長期借入金が75,720千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ28,289千円増（前連結会計年度末比1.8%増）の1,580,900千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益38,606千円を計上したこと等により、利益剰余金が27,833千円増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年11月22日開催の取締役会において、株式会社オカムラの全株式を取得、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2018年12月3日付で全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,386,500	5,386,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 また、1単元の株式数は100 株となっております。
計	5,386,500	5,386,500	-	-

(注) 発行済株式のうち、200,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	-	5,386,500	-	286,034	-	261,034

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,384,100	53,841	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,386,500	-	-
総株主の議決権	-	53,841	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディカルネット	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式15株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,273,288	980,530
売掛金	298,437	434,495
商品	582	35,135
その他	88,055	106,644
貸倒引当金	19,903	20,485
流動資産合計	1,640,460	1,536,320
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	23,926	22,754
その他(純額)	11,589	15,311
有形固定資産合計	35,515	38,066
無形固定資産		
のれん	54,371	198,586
その他	9,771	12,523
無形固定資産合計	64,142	211,109
投資その他の資産		
長期貸付金	61,184	58,737
その他	105,492	156,441
貸倒引当金	21,862	21,531
投資その他の資産合計	144,814	193,647
固定資産合計	244,472	442,822
資産合計	1,884,932	1,979,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,951	117,601
1年内返済予定の長期借入金	-	20,808
未払法人税等	34,501	25,859
賞与引当金	-	11,068
その他	264,868	147,183
流動負債合計	332,321	322,521
固定負債		
長期借入金	-	75,720
固定負債合計	-	75,720
負債合計	332,321	398,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	233,603	233,994
利益剰余金	1,023,747	1,051,581
自己株式	87	87
株主資本合計	1,543,298	1,571,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,067	1,248
為替換算調整勘定	656	1,323
その他の包括利益累計額合計	2,724	2,572
非支配株主持分	6,588	6,806
純資産合計	1,552,611	1,580,900
負債純資産合計	1,884,932	1,979,142

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	1,282,202	1,460,138
売上原価	626,871	845,105
売上総利益	655,330	615,032
販売費及び一般管理費	484,005	514,051
営業利益	171,325	100,981
営業外収益		
受取利息	616	501
未払配当金除斥益	123	98
業務受託料	277	-
為替差益	-	1,129
受取損害賠償金	-	5,553
その他	167	406
営業外収益合計	1,185	7,689
営業外費用		
支払利息	-	340
為替差損	385	-
営業外費用合計	385	340
経常利益	172,125	108,329
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	1,240
特別利益合計	-	1,240
特別損失		
和解金	7,280	-
特別退職金	7,000	-
訴訟関連費用	-	1,032
特別損失合計	14,280	1,032
税金等調整前四半期純利益	157,845	108,537
法人税、住民税及び事業税	58,525	49,518
過年度法人税等	-	16,408
法人税等調整額	991	3,390
法人税等合計	57,533	69,318
四半期純利益	100,311	39,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,732	612
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,043	38,606

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	100,311	39,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	612	819
為替換算調整勘定	818	1,594
その他の包括利益合計	1,431	775
四半期包括利益	101,743	39,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,237	39,111
非支配株主に係る四半期包括利益	6,494	883

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式の新規取得により株式会社オカムラを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
減価償却費	7,041千円	7,890千円
のれんの償却額	3,595 "	5,567 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	10,772	2.00	平成29年5月31日	平成29年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月30日 定時株主総会	普通株式	10,772	2.00	平成30年5月31日	平成30年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	677,622	489,906	110,514	1,278,043	4,158	1,282,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,547	8,276	26,939	44,763	-	44,763
計	687,170	498,183	137,453	1,322,807	4,158	1,326,966
セグメント利益又は損失 ( )	431,026	36,158	1,126	393,741	1,880	395,622

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,741
「その他」の区分の利益	1,880
全社費用(注1)	238,535
その他の調整額(注2)	14,238
四半期連結損益計算書の営業利益	171,325

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	630,359	791,874	34,043	1,456,277	3,860	1,460,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	987	880	2,671	4,540	-	4,540
計	631,347	792,755	36,714	1,460,817	3,860	1,464,678
セグメント利益又は損失 ( )	396,049	13,428	30,661	351,959	3,860	355,820

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社オカムラの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「医療機関経営支援事業」において、401,174千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	351,959
「その他」の区分の利益	3,860
全社費用(注1)	265,882
その他の調整額(注2)	11,042
四半期連結損益計算書の営業利益	100,981

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機関経営支援事業」セグメントにおいて、当社グループは2018年12月3日に株式会社オカムラを連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては146,917千円でありませす。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社オカムラ

事業の内容：歯科医院に関する器材ほか器具・薬品一式の販売

企業結合を行った主な理由

子会社化することにより、株式会社オカムラのすで取引のあるクライアントに加え、当社グループのクライアントである歯科医院に対しても歯科器材や器具・薬品一式の販売をすることにより事業を拡大してまいります。また、これまで当社グループがインターネットを活用し培ってきたサービスと融合させ、より良い歯科医療環境を実現するためであります。

企業結合日

2018年12月3日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年11月21日(みなし取得日)から2019年2月20日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	175百万円
取得原価		175百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

149,110千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生しております。

償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益	19円87銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	107,043	38,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	107,043	38,606
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386,419	5,386,385
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月9日

株式会社メディカルネット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルネットの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルネット及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。